



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月10日

上場会社名 東北特殊鋼株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5484 URL <http://www.tohokusteel.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 桂一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 業務部長 (氏名) 佐藤 高彰 TEL 0224-82-1010  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	20,411	9.1	2,547	12.4	2,667	13.6	1,905	15.5
29年3月期	18,709	5.0	2,266	42.1	2,347	53.2	1,649	339.5

(注) 包括利益 30年3月期 1,874百万円 (9.5%) 29年3月期 1,711百万円 (884.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	253.04	—	9.4	10.0	12.5
29年3月期	219.10	—	8.8	9.1	12.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	26,678	21,155	79.3	2,809.94
29年3月期	26,763	19,469	72.7	2,585.97

(参考) 自己資本 30年3月期 21,155百万円 29年3月期 19,469百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,620	△2,441	△190	5,103
29年3月期	2,611	△2,046	△137	5,214

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	165	10.0	0.9
30年3月期	—	13.00	—	14.00	27.00	203	10.7	1.0
31年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		11.1	

(注) 平成30年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 創業80周年記念配当3円00銭

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	0.3	1,200	△8.3	1,220	△11.8	850	△13.2	112.90
通期	20,100	△1.5	2,340	△8.2	2,320	△13.0	1,630	△14.4	216.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 1社（社名）TOHOKU STEEL INDIA PRIVATE LIMITED、除外 1社（社名）  
 （注）詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（当連結会計年度における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	7,550,000株	29年3月期	7,550,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	21,041株	29年3月期	20,923株
③ 期中平均株式数	30年3月期	7,529,019株	29年3月期	7,529,077株

（参考）個別業績の概要  
 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	17,100	9.2	1,779	33.7	1,964	32.5	1,449	37.7
29年3月期	15,660	4.6	1,331	47.9	1,483	54.8	1,052	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	192.53	—
29年3月期	139.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	17,805	14,955	84.0	1,986.43
29年3月期	16,297	13,614	83.5	1,808.22

（参考）自己資本 30年3月期 14,955百万円 29年3月期 13,614百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があることをお含みおきください。  
 なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
役員の異動	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得や設備投資が改善し、引き続き緩やかな回復基調にあるものの、国内少子高齢化の進行や米国の保護主義的な動きによる影響等先行き不透明な状況にあり、個人消費の回復は、企業収益の伸びと比べ力強さを欠く展開となりました。

特殊鋼業界の主要な需要先である自動車産業では、景気回復による国内販売の持ち直しに加え、アジアでの販売が好調であり、引き続き底堅く推移いたしました。

このような環境の中、当社グループの特殊鋼事業では、自動車および半導体関連顧客の需要増加などにより耐熱鋼および電磁ステンレス鋼等を中心に引き続き受注が好調に推移いたしました。このほか、インド新会社での生産開始に向けた準備を進めました。また、生産性向上とコスト削減施策を推し進め、企業体質の改善を図りました。特に精密加工部門においては、半導体関連顧客からの受注増およびモノづくり改善等により業績は回復軌道に戻りつつあります。新商品開発の分野では、新磁歪材料の用途開発および更なる特性改善やお客様から高い評価を受けている熱圧着の販売拡大を積極的に進めました。

不動産賃貸事業では、商業施設の20周年リニューアルを行うなど、より一層のサービス向上に努めました。

その結果、当連結会計年度における売上高は前連結会計年度比1,702百万円増の20,411百万円となりました。経常利益は前連結会計年度比319百万円増の2,667百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比255百万円増の1,905百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ○特殊鋼事業

売上高は前連結会計年度比1,438百万円増の17,898百万円、セグメント利益（営業利益）は298百万円増の1,468百万円となりました。

#### ○不動産賃貸事業

売上高は前連結会計年度比264百万円増の2,513百万円、セグメント利益（営業利益）は17百万円減の1,079百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度に比べ85百万円減少し、26,678百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

- ・現金及び預金が1,032百万円増加しております。
- ・インド新会社における工場建設等により建設仮勘定が389百万円増加しております。
- ・金銭信託の解約等により有価証券が300百万円減少し、投資信託の売却等により投資有価証券が1,050百万円減少しております。

#### (負債)

当連結会計年度の負債は、前連結会計年度に比べ1,770百万円減少し、5,522百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

- ・預り金（流動負債その他）が1,844百万円減少しております。
- ・修繕引当金が102百万円減少しております。

#### (純資産)

当連結会計年度の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益1,905百万円を主な要因として、前連結会計年度に比べ1,685百万円増加し、21,155百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の72.7%から6.6ポイント上昇し、79.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ111百万円減少し、5,103百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、2,620百万円の増加（前連結会計年度は2,611百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益2,704百万円に、プラス要因として減価償却費654百万円、売上債権の減少額106百万円、マイナス要因として、法人税等の支払額704百万円、修繕引当金の減少額102百万円等を調整した結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、2,441百万円の減少（前連結会計年度は2,046百万円の減少）となりました。これは、プラス要因として、投資有価証券の売却による収入2,123百万円、マイナス要因として、長期預り金の返還による支出1,877百万円、投資有価証券の取得による支出1,198百万円、有形固定資産の取得による支出928百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、190百万円の減少（前連結会計年度は137百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払額187百万円等によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率（%）	72.1	72.7	79.3
時価ベースの自己資本比率（%）	29.1	41.4	56.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	22,632.9	18,398.7	25,293.8

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

国内では企業収益の拡大を背景とした設備投資の活発化が期待されますが、経済対策効果の一巡や個人消費の回復鈍化が懸念されます。また、世界経済に目を転じると、全体として緩やかな回復基調が続いているものの、米国トランプ政権の政策運営は不確実な状況が続いております。

特殊鋼業界の主要な需要先である自動車産業では、足元、中国・米国での若干の需要回復等期待される面もありますが国内販売の新車投入効果減、中長期では日系自動車メーカーの海外現地調達化の進行による海外材料メーカーとの競争激化や急速に加速しつつあるEVなどの次世代自動車化等、直面している課題は多くあります。

このような環境の中、当社グループといたしましては、「革新技術で未来を創る」をスローガンに掲げ、新磁歪材料、熱圧着技術等当社独自の技術を基礎とした製品開発や、事業の拡大を進めるとともに、国内トップシェアを持つ耐熱鋼・電磁ステンレス鋼の販売拡大を引き続き推進いたします。また、複合加工事業部では、材料から加工までを行う一貫製造のノウハウを活かした高付加価値製品の開発と販売拡大に努めるとともに、生産工程における効率化を更に推し進め、引き続き収益改善を図ってまいります。そのほか、インド新会社の生産立上げにスピード感をもって取り組んでまいります。

これらの施策を通じ、グローバルブランドの確立を目指しつつ、良き企業市民としてコンプライアンス、環境保全などに積極的に取り組んでまいります。

翌連結会計年度（平成31年3月期）の業績として、売上高は当連結会計年度に比べ311百万円減の20,100百万円、営業利益は同207百万円減の2,340百万円、経常利益は同347百万円減の2,320百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同275百万円減の1,630百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、業績に裏打ちされた成果の株主還元を基本方針としておりますが、一事業年度において一定の配当性向を保つという考え方ではなく、安定した利益還元を継続していくことを特に重視しております。

毎期における配当の回数につきましては、中間および期末の年2回を基本とし、取締役会の決議で中間配当を、株主総会の決議で期末配当を行っております。なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

また、内部留保資金につきましては、将来の成長のために必要な投資等に充てることを通じて、収益力の向上に努めるとともに、財務体質の改善・強化を進めてまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、上記の基本方針ならびに当期経営成績等を踏まえ、前期比5円増配の1株につき年間27円（中間配当13円、期末配当14円）を予定しております。

また、次期の配当につきましては、次期の連結業績見通し等を踏まえ、1株につき年間24円（中間配当12円、期末配当12円）を予定しております。

(6) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成29年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準について、期間比較可能性等を考慮して日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,614,502	5,647,324
受取手形及び売掛金	3,261,003	3,045,384
電子記録債権	622,487	738,369
有価証券	1,000,000	700,000
商品及び製品	303,394	223,731
仕掛品	1,051,450	1,020,327
原材料及び貯蔵品	812,701	829,466
繰延税金資産	179,965	195,012
その他	39,003	110,232
貸倒引当金	△338	△262
流動資産合計	11,884,171	12,509,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,314,554	5,308,053
機械装置及び運搬具（純額）	1,595,927	1,587,998
工具、器具及び備品（純額）	68,277	99,152
土地	2,270,184	2,274,266
建設仮勘定	52,332	441,659
その他（純額）	6,452	22,299
有形固定資産合計	9,307,728	9,733,430
無形固定資産	138,327	118,463
投資その他の資産		
投資有価証券	5,076,786	4,025,867
従業員長期貸付金	1,806	640
繰延税金資産	133,773	72,711
その他	223,757	221,377
貸倒引当金	△2,560	△3,321
投資その他の資産合計	5,433,564	4,317,275
固定資産合計	14,879,619	14,169,169
資産合計	26,763,790	26,678,756

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,671,721	1,685,202
未払法人税等	419,669	461,683
賞与引当金	317,597	346,245
役員賞与引当金	9,600	13,330
その他	2,606,784	816,197
流動負債合計	5,025,373	3,322,658
固定負債		
繰延税金負債	—	38,296
長期預り金	1,846,624	1,846,624
修繕引当金	335,374	232,450
環境対策引当金	34,000	29,962
退職給付に係る負債	45,433	44,240
その他	7,024	8,600
固定負債合計	2,268,455	2,200,173
負債合計	7,293,829	5,522,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,500	827,500
資本剰余金	560,993	560,993
利益剰余金	17,638,949	19,355,882
自己株式	△18,042	△18,272
株主資本合計	19,009,400	20,726,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	390,849	487,264
為替換算調整勘定	69,711	△57,444
その他の包括利益累計額合計	460,560	429,820
純資産合計	19,469,961	21,155,924
負債純資産合計	26,763,790	26,678,756



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	18,709,115	20,411,533
売上原価	14,979,619	16,165,855
売上総利益	3,729,495	4,245,677
販売費及び一般管理費		
発送運賃及び荷造費	304,068	322,680
給料及び手当	390,600	437,364
退職給付費用	13,484	16,342
賞与引当金繰入額	78,183	84,986
役員賞与引当金繰入額	9,600	13,330
その他	667,180	823,008
販売費及び一般管理費合計	1,463,118	1,697,712
営業利益	2,266,377	2,547,964
営業外収益		
受取利息	20,429	53,923
受取配当金	21,450	30,654
仕入割引	28,663	29,146
為替差益	24,213	43,385
その他	21,039	23,961
営業外収益合計	115,795	181,071
営業外費用		
売上割引	11,031	11,126
支払手数料	7,630	8,121
診療所会計損失	5,073	6,427
固定資産除却損	4,094	23,770
その他	6,790	12,174
営業外費用合計	34,621	61,619
経常利益	2,347,551	2,667,416
特別利益		
投資有価証券売却益	43,251	46,522
受取保険金	28,763	—
特別利益合計	72,014	46,522
特別損失		
減損損失	117,151	—
投資有価証券売却損	24,221	9,935
災害による損失	27,534	—
特別損失合計	168,907	9,935
税金等調整前当期純利益	2,250,659	2,704,004
法人税、住民税及び事業税	629,244	756,051
法人税等調整額	△28,215	42,792
法人税等合計	601,028	798,844
当期純利益	1,649,630	1,905,159
親会社株主に帰属する当期純利益	1,649,630	1,905,159

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
当期純利益	1,649,630	1,905,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,149	96,415
為替換算調整勘定	△10,253	△127,155
その他の包括利益合計	61,895	△30,740
包括利益	1,711,526	1,874,419
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,711,526	1,874,419

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	827,500	560,993	16,124,842	△18,042	17,495,293
当期変動額					
剰余金の配当			△135,523		△135,523
親会社株主に帰属する当期純利益			1,649,630		1,649,630
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,514,107	－	1,514,107
当期末残高	827,500	560,993	17,638,949	△18,042	19,009,400

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	318,700	79,964	398,664	17,893,958
当期変動額				
剰余金の配当				△135,523
親会社株主に帰属する当期純利益				1,649,630
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,149	△10,253	61,895	61,895
当期変動額合計	72,149	△10,253	61,895	1,576,002
当期末残高	390,849	69,711	460,560	19,469,961

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	827,500	560,993	17,638,949	△18,042	19,009,400
当期変動額					
剰余金の配当			△188,226		△188,226
親会社株主に帰属する当期純利益			1,905,159		1,905,159
自己株式の取得				△229	△229
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,716,933	△229	1,716,703
当期末残高	827,500	560,993	19,355,882	△18,272	20,726,104

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	390,849	69,711	460,560	19,469,961
当期変動額				
剰余金の配当				△188,226
親会社株主に帰属する当期純利益				1,905,159
自己株式の取得				△229
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96,415	△127,155	△30,740	△30,740
当期変動額合計	96,415	△127,155	△30,740	1,685,962
当期末残高	487,264	△57,444	429,820	21,155,924

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,250,659	2,704,004
減価償却費	732,046	654,348
減損損失	117,151	—
災害損失	27,534	—
受取保険金	△28,763	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	684
賞与引当金の増減額(△は減少)	43,020	28,647
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	5,990	3,730
修繕引当金の増減額(△は減少)	11,677	△102,924
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,638	△1,193
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	△4,038
受取利息及び受取配当金	△41,879	△84,577
支払手数料	7,630	8,121
為替差損益(△は益)	△26,560	△52,714
投資有価証券売却損益(△は益)	△19,029	△36,587
有形固定資産除却損	4,094	23,770
売上債権の増減額(△は増加)	△456,001	106,722
たな卸資産の増減額(△は増加)	138,951	97,687
仕入債務の増減額(△は減少)	205,100	9,207
未払消費税等の増減額(△は減少)	45,020	△1,195
その他の資産の増減額(△は増加)	△30,233	△46,204
その他の負債の増減額(△は減少)	46,423	△34,475
その他	1,840	△2,345
小計	3,037,310	3,270,669
利息及び配当金の受取額	41,421	62,254
保険金の受取額	28,763	—
災害損失の支払額	△27,534	—
法人税等の支払額	△461,158	△704,162
その他	△7,772	△8,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,611,030	2,620,537
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△927,434
定期預金の払戻による収入	300,000	183,457
有価証券の償還による収入	153,332	200,000
有形固定資産の取得による支出	△911,394	△928,377
無形固定資産の取得による支出	△29,769	△17,883
投資有価証券の取得による支出	△3,380,676	△1,198,274
投資有価証券の売却による収入	1,788,155	2,123,243
投資有価証券の償還による収入	36,429	468
従業員に対する貸付けによる支出	△2,320	△500
従業員に対する貸付金の回収による収入	1,479	1,666
長期預り金の返還による支出	—	△1,877,862
その他	△1,665	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,046,429	△2,441,455
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△135,501	△187,955
その他	△1,519	△2,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	△137,021	△190,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,795	△99,970
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	430,375	△111,154
現金及び現金同等物の期首残高	4,784,126	5,214,502
現金及び現金同等物の期末残高	5,214,502	5,103,347

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（当連結会計年度における重要な子会社の異動）

当連結会計年度において、インドにTOHOKU STEEL INDIA PRIVATE LIMITEDを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、同社は当社の特定子会社に該当しております。

（会計方針の変更）

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

従来、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物以外の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、当社の中期投資計画の見直しを契機に今後の当社及び国内連結子会社の有形固定資産の使用状況を検討した結果、既存設備の取替更新中心の投資計画の下、有形固定資産の平準的な操業による安定的な稼働が見込まれることから、定額法による減価償却を行うことが設備の使用実態をより適切に反映させることができると判断したためであります。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ104,083千円増加しております。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社を中心に各種特殊鋼鋼材の製造・販売を主たる事業とする一方で、当社旧長町工場跡地を再開発し、子会社において不動産賃貸業を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「特殊鋼事業」、  
「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「特殊鋼事業」は、主に自動車関連製品向けの耐熱鋼、磁性材料等を製造しているほか、機械加工、熱処理加工を行っております。「不動産賃貸事業」は、主に大型商業施設や賃貸住宅等を賃貸し、メンテナンス業務を請負っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	特殊鋼事業	不動産賃貸 事業	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
売 上 高					
外部顧客への売上高	16,460,306	2,248,809	18,709,115	(-)	18,709,115
セグメント間の内部売上 高または振替高	-	-	-	(-)	-
計	16,460,306	2,248,809	18,709,115	(-)	18,709,115
セグメント利益	1,169,531	1,096,846	2,266,377	(-)	2,266,377
セグメント資産	10,785,784	10,416,325	21,202,110	5,561,680	26,763,790
その他の項目					
減価償却費	440,300	291,745	732,046	(-)	732,046
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	788,602	9,922	798,524	(-)	798,524

（注）1. セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産（5,561,680千円）の主なもの、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）であります。

2. セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	特殊鋼事業	不動産賃貸 事業	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
売 上 高					
外部顧客への売上高	17,898,523	2,513,009	20,411,533	(-)	20,411,533
セグメント間の内部売上 高または振替高	-	-	-	(-)	-
計	17,898,523	2,513,009	20,411,533	(-)	20,411,533
セグメント利益	1,468,427	1,079,537	2,547,964	(-)	2,547,964
セグメント資産	12,064,023	8,911,767	20,975,791	5,702,965	26,678,756
その他の項目					
減価償却費	377,581	276,766	654,348	(-)	654,348
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	824,239	236,459	1,060,698	(-)	1,060,698

(注) 1. セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産（5,702,965千円）の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）であります。

2. セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（1株当たり情報）

区分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額（円）	2,585.97	2,809.94
1株当たり当期純利益金額（円）	219.10	253.04
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式が存在しないため、記載して おりません。	潜在株式が存在しないため、記載し ておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,649,630	1,905,159
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額（千円）	1,649,630	1,905,159
普通株式の期中平均株式数（株）	7,529,077	7,529,019

（重要な後発事象）

該当事項はありません。



4. その他

役員の異動

本日開催の取締役会において、役員の異動につき、下記のとおり内定いたしましたので、お知らせいたします。

なお、正式には、平成30年6月28日開催の第119期定時株主総会ならびにその後に開催される取締役会において決定される予定でございます。

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取 締 役 尾 形 仁 （現 TOHOKU Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd. 代表取締役社長）

取 締 役 板 橋 弘 昭 （現 当社東京営業所長）

③ 異動予定日

平成30年6月28日

（ご参考）

新 任 取 締 役 候 補 者 の 略 歴

	尾 形 仁	（生年月日 昭和36年10月25日）
平成21年 5 月	当社熱処理事業部熱処理工場村田工場長	
平成25年 1 月	当社熱処理事業部熱処理工場長	
平成27年 4 月	TOHOKU Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd. 代表取締役社長（現任）	

	板 橋 弘 昭	（生年月日 昭和38年5月28日）
平成23年 6 月	当社名古屋営業所長	
平成23年10月	当社鋼材事業部鋼材工場管理チームリーダー	
平成28年 5 月	当社東京営業所長（現任）	

以上